



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日  
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行  
コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 氏家 照彦  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 小林 淳  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 022-267-1111

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	106,692	△8.0	23,796	△13.5	16,114	1.6
28年3月期	116,077	2.7	27,531	△16.1	15,857	△6.9

(注) 包括利益 29年3月期 25,048百万円 (—%) 28年3月期 △16,466百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	43.14	42.94	3.5	0.2	22.3
28年3月期	42.37	42.18	3.5	0.3	23.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,649,396	468,195	5.4	1,261.34
28年3月期	8,598,583	452,310	5.0	1,165.83

(参考) 自己資本 29年3月期 467,467百万円 28年3月期 436,288百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	71,377	157,017	△9,308	701,814
28年3月期	△153,000	147,064	△23,388	482,733

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	3,368	21.2	0.7
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	3,353	20.8	0.7
30年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		17.6	

(注) 本日(平成29年5月12日)公表いたしましたとおり、平成29年6月29日開催予定の第133回定時株主総会における議案の承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案していません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり年間配当金は45円となります。なお、配当性向(連結)は、17.6%と変更ありません。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△13.5	9,500	△15.1	25.57
通期	26,000	9.2	19,000	17.9	50.97

(注) 本日(平成29年5月12日)公表いたしましたとおり、平成29年6月29日開催予定の第133回定時株主総会における議案の承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案していません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、以下のとおりです。

第2四半期(累計) 127円85銭、通期 254円85銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名)七十七証券株式会社、除外 1社

(注)詳細は、添付資料12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	383,278,734 株	28年3月期	383,278,734 株
② 期末自己株式数	29年3月期	12,669,437 株	28年3月期	9,050,186 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	373,473,816 株	28年3月期	374,234,025 株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	95,578	△8.3	21,629	△11.1	16,627	6.1
28年3月期	104,318	2.4	24,342	△20.0	15,662	△7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	44.49	44.29
28年3月期	41.85	41.66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	8,633,641		463,020		5.3	1,247.38		
28年3月期	8,570,052		443,084		5.1	1,182.06		

(参考) 自己資本 29年3月期 462,292百万円 28年3月期 442,362百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,000	△12.9	9,000	△20.6	24.22	
通期	24,000	10.9	18,000	8.2	48.28	

(注)本日(平成29年5月12日)公表いたしましたとおり、平成29年6月29日開催予定の第133回定時株主総会における議案の承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、以下のとおりです。

第2四半期(累計) 121円11銭、通期 241円42銭

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[ 目 次 ]

1. 経営成績・財政状態の概況 .....	2
(1) 経営成績 .....	2
(2) 財政状態 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(6) 追加情報 .....	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(企業結合等関係) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
4. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
[説明資料] 平成 28 年度決算説明資料 .....	別添

## 1. 経営成績・財政状態の概況

### （1）経営成績

#### ① 当期の概況及び経営成績

当期のわが国経済は、海外経済の緩やかな持ち直しや電子部品の旺盛な需要などにより、生産や輸出が増加基調となるなど、緩やかな回復を続けました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、生産や個人消費の一部に弱い動きがみられたものの、経済活動は総じて高水準で推移し、基調としては緩やかな回復を続けました。

こうしたなか、金利情勢については、日銀による金融緩和政策等を背景に、マイナス圏で推移していた長期金利は、期の後半にかけてマイナス圏を脱したものの、概ね0.1%を下回る低水準で推移しました。一方、短期金利は、ゼロ近傍で推移しました。また、株価は、英国のEU離脱にかかる国民投票の結果を受けて、平成28年6月には日経平均株価が一時1万4千円台まで下落しましたが、期の後半は米国の経済政策に対する期待感等を背景に上昇し、期末にかけては1万9千円台を中心に推移しました。この間、為替相場は、期の前半には一時1ドル=99円台まで円高が進行しましたが、その後は反転し、期末には1ドル=111円台となりました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と震災復興支援に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、市場金利の低下等による貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したほか、貸倒引当金戻入益の減少等により、その他経常収益が減少したことから、経常収益は前期比93億85百万円減少の1,066億92百万円となりました。他方、経常費用は、前期計上した平成28年1月のMEJAR移行に伴うシステム関連費用の減少等により、営業経費が減少したこと等から、56億51百万円減少の828億95百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比37億35百万円減少の237億96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の減少により、前期比2億57百万円増加の161億14百万円となり、1株当たり当期純利益は43円14銭となりました。

#### ② 次期の見通し

国内の景気は、海外の政治・経済動向に起因する下押しリスクが懸念されますが、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな持ち直しの動きが継続するものと見込まれる状況にあります。

一方、主要な営業基盤である宮城県の景気は、復興の進展と仙台圏への経済集積を背景とした公共投資や住宅投資などにより、経済活動は引続き高い水準で推移し、緩やかな持ち直しの動きが継続するものと見込まれます。

このような経済環境のもと、平成29年度の業績見通しは、経常利益260億円、親会社株主に帰属する当期純利益190億円を見込んでおります。

また、当行単体では、経常利益240億円、当期純利益180億円を見込んでおります。

## （2）財政状態

### ① 資産・負債の状況

#### 預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金および法人預金は増加したものの、公金預金が減少したこと等から、期中1,578億円減少し、期末残高は7兆8,058億円となりました。

#### 貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出および大企業向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、期中930億円増加し、期末残高は4兆4,438億円となりました。

#### 有価証券

有価証券は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、期中2,496億円減少し、期末残高は、3兆2,418億円となりました。

#### 総資産

総資産は、期中508億円増加し、期末残高は8兆6,493億円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の減少により713億77百万円のプラスとなりました。また、前期との比較でも、コールローン等の減少を主因に2,243億77百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還等により1,570億17百万円のプラスとなりました。また、前期との比較でも、有価証券の取得による支出の減少等により99億53百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出等により93億8百万円のマイナスとなりました。前期との比較では、劣後特約付借入金の返済による支出の減少等により140億80百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中2,190億81百万円増加し、期末残高は7,018億14百万円となりました。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、店舗設備およびシステム投資等に充当し、お客さまの利便性向上に努めるとともに、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円50銭を予定しており、実施済の中間配当金とあわせ、1株当たり年間配当金は9円となる予定であります。

また、次期配当につきましても、当期同様1株当たり9円（うち中間配当金4円50銭）を見込んでおります。

（注）本日（平成29年5月12日）公表いたしましたとおり、平成29年6月29日開催予定の第133回定時株主総会における議案の承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、次期配当につきましては、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり年間配当金は45円（うち中間配当金22円50銭）となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の情勢等を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	485,921	708,975
コールローン及び買入手形	115,560	557
買入金銭債権	4,740	5,042
商品有価証券	28,056	20,793
金銭の信託	76,278	168,053
有価証券	3,491,511	3,241,844
貸出金	4,350,795	4,443,883
外国為替	4,313	4,748
リース債権及びリース投資資産	15,556	15,217
その他資産	27,532	43,312
有形固定資産	35,969	35,458
建物	8,834	8,607
土地	20,222	20,127
リース資産	105	79
建設仮勘定	257	1,128
その他の有形固定資産	6,549	5,514
無形固定資産	308	301
ソフトウェア	12	11
その他の無形固定資産	295	289
繰延税金資産	1,687	1,144
支払承諾見返	35,302	30,448
貸倒引当金	△74,950	△70,384
資産の部合計	8,598,583	8,649,396

(株)七十七銀行(8341)平成29年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	7,320,108	7,354,420
譲渡性預金	643,630	451,440
コールマネー及び売渡手形	—	79,991
債券貸借取引受入担保金	20,908	30,998
借入金	4,466	110,740
外国為替	82	72
その他負債	66,825	64,189
役員賞与引当金	41	44
退職給付に係る負債	36,278	35,228
役員退職慰労引当金	47	62
睡眠預金払戻損失引当金	403	443
偶発損失引当金	799	744
災害損失引当金	7	—
繰延税金負債	17,371	22,377
支払承諾	35,302	30,448
<b>負債の部合計</b>	<b>8,146,272</b>	<b>8,181,201</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	20,267
利益剰余金	304,910	317,655
自己株式	△4,396	△6,578
<b>株主資本合計</b>	<b>333,007</b>	<b>356,002</b>
その他有価証券評価差額金	115,223	120,817
繰延ヘッジ損益	△3,446	△1,848
退職給付に係る調整累計額	△8,495	△7,504
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>103,281</b>	<b>111,464</b>
新株予約権	721	728
非支配株主持分	15,301	—
<b>純資産の部合計</b>	<b>452,310</b>	<b>468,195</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,598,583</b>	<b>8,649,396</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	116,077	106,692
資金運用収益	74,888	70,556
貸出金利息	43,997	41,308
有価証券利息配当金	30,610	29,066
コールローン利息及び買入手形利息	63	9
預け金利息	143	121
その他の受入利息	73	50
役務取引等収益	17,208	17,069
その他業務収益	10,514	10,055
その他経常収益	13,466	9,010
貸倒引当金戻入益	7,193	2,141
その他の経常収益	6,272	6,869
経常費用	88,546	82,895
資金調達費用	3,980	2,877
預金利息	2,274	1,300
譲渡性預金利息	494	154
コールマネー利息及び売渡手形利息	366	273
債券貸借取引支払利息	181	252
借入金利息	47	29
その他の支払利息	616	867
役務取引等費用	5,689	6,096
その他業務費用	13,502	15,268
営業経費	63,646	57,288
その他経常費用	1,727	1,364
その他の経常費用	1,727	1,364
経常利益	27,531	23,796
特別利益	—	—
特別損失	438	505
減損損失	438	505
税金等調整前当期純利益	27,092	23,291
法人税、住民税及び事業税	9,119	4,246
法人税等調整額	383	2,167
法人税等合計	9,502	6,414
当期純利益	17,589	16,877
非支配株主に帰属する当期純利益	1,731	763
親会社株主に帰属する当期純利益	15,857	16,114



## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	17,589	16,877
その他の包括利益	△34,055	8,171
その他有価証券評価差額金	△24,166	5,582
繰延ヘッジ損益	△3,030	1,597
退職給付に係る調整額	△6,858	991
包括利益	△16,466	25,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,204	24,297
非支配株主に係る包括利益	1,738	750

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	292,420	△4,393	320,520
当期変動額					
剰余金の配当			△3,368		△3,368
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,857		15,857
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分			△0	11	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,489	△3	12,486
当期末残高	24,658	7,835	304,910	△4,396	333,007

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	139,396	△415	△1,637	137,343	593	13,571	472,029
当期変動額							
剰余金の配当							△3,368
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,857
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24,172	△3,030	△6,858	△34,062	127	1,729	△32,205
当期変動額合計	△24,172	△3,030	△6,858	△34,062	127	1,729	△19,718
当期末残高	115,223	△3,446	△8,495	103,281	721	15,301	452,310

(株)七十七銀行(8341)平成29年3月期決算短信

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	304,910	△4,396	333,007
当期変動額					
剰余金の配当			△3,369		△3,369
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,114		16,114
子会社株式の追加取得		10,444			10,444
株式交換による増加		2,034		704	2,739
自己株式の取得				△3,008	△3,008
自己株式の処分		△46		122	76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12,432	12,744	△2,181	22,995
当期末残高	24,658	20,267	317,655	△6,578	356,002

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	115,223	△3,446	△8,495	103,281	721	15,301	452,310
当期変動額							
剰余金の配当							△3,369
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,114
子会社株式の追加取得							10,444
株式交換による増加							2,739
自己株式の取得							△3,008
自己株式の処分							76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,594	1,597	991	8,183	6	△15,301	△7,111
当期変動額合計	5,594	1,597	991	8,183	6	△15,301	15,884
当期末残高	120,817	△1,848	△7,504	111,464	728	—	468,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,092	23,291
減価償却費	4,336	3,856
減損損失	438	505
貸倒引当金の増減(△)	△9,004	△4,565
偶発損失引当金の増減(△)	△134	△55
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,224	374
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	64	40
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△7
資金運用収益	△74,888	△70,556
資金調達費用	3,980	2,877
有価証券関係損益(△)	2,932	2,548
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,821	△2,550
為替差損益(△は益)	15,769	543
固定資産処分損益(△は益)	△72	220
貸出金の純増(△)減	△131,174	△93,087
預金の純増減(△)	130,198	34,312
譲渡性預金の純増減(△)	△15,760	△192,190
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△404	106,273
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△653	△3,972
コールローン等の純増(△)減	△95,102	114,700
コールマネー等の純増減(△)	△67,054	79,991
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△18,355	10,090
商品有価証券の純増(△)減	△16,659	7,263
外国為替(資産)の純増(△)減	△985	△434
外国為替(負債)の純増減(△)	△213	△9
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	323	339
資金運用による収入	81,246	76,449
資金調達による支出	△4,284	△2,936
その他	23,103	△11,186
小計	△148,306	82,145
法人税等の支払額	△4,693	△10,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,000	71,377

## (株)七十七銀行(8341)平成29年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△676,027	△314,823
有価証券の売却による収入	87,751	53,211
有価証券の償還による収入	736,471	508,055
金銭の信託の増加による支出	—	△100,000
金銭の信託の減少による収入	2,085	14,473
有形固定資産の取得による支出	△3,360	△3,925
有形固定資産の売却による収入	157	46
無形固定資産の取得による支出	△1	△6
資産除去債務の履行による支出	△11	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,064	157,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金返済による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△14	△3,008
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△3,365	△3,374
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△2,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,388	△9,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,348	219,081
現金及び現金同等物の期首残高	512,082	482,733
現金及び現金同等物の期末残高	482,733	701,814

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の変更)

七十七証券株式会社は、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、当社は、平成 28 年 7 月 27 日に「七十七証券設立準備株式会社」として設立し、平成 29 年 1 月 11 日に第一種金融商品取引業へ登録後、「七十七証券株式会社」に商号変更しております。

(企業結合等関係)

1. 当行による連結子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
七十七リース株式会社	リース業務
七十七信用保証株式会社	その他（信用保証業務）
七十七コンピューターサービス株式会社	その他（電子計算機器等による計算業務の受託）
株式会社七十七カード	その他（クレジットカード業務）

②企業結合日

平成 28 年 11 月 1 日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当行グループの経営の迅速化・効率化及びガバナンスの一層の強化を図るとともに、グループ内の連携強化を通じて、当行グループが一体となって総合金融サービスの提供を実現し、地域価値の更なる向上に努めることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 2,916 百万円

取得の対価（現金預け金）2,916 百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

10,444 百万円

2. 当行と連結子会社による株式交換

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社七十七カード	その他（クレジットカード業務）

②企業結合日

平成 28 年 11 月 11 日

③企業結合の法的形式

当行を完全親会社、株式会社七十七カードを完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当行グループの経営の迅速化・効率化及びガバナンスの一層の強化を図るとともに、グループ内の連携強化を通じて、当行グループが一体となって総合金融サービスの提供を実現し、地域価値の更なる向上に努めることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 2,465 百万円

取得の対価（自己株式）2,465 百万円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率

株式会社七十七カードの普通株式 1 株に対して、当行の普通株式 3,206 株を割当交付しております。

(ロ) 交換比率の算定方法

株式交換比率の決定に当たって、公正性・妥当性を期すため、当行は南青山 F A S 株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者機関として選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及び株式会社七十七カードで株式交換比率について交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(ハ) 交付株式数 3,270 千株

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,034 百万円

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度から、新規設立した七十七証券株式会社の金融商品取引業務を「その他」に含めております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,261.34
1株当たり当期純利益金額	円	43.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	42.94

（注） 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（1） 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	468,195
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	728
（うち新株予約権）	百万円	728
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	467,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	370,609

（2） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	16,114
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	16,114
普通株式の期中平均株式数	千株	373,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	1,719
うち新株予約権	千株	1,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—



（重要な後発事象）

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第133回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年5月12日）別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	485,911	708,964
現金	55,918	51,539
預け金	429,992	657,424
コールローン	115,560	557
買入金銭債権	4,740	5,042
商品有価証券	28,056	20,793
商品国債	590	594
商品地方債	5,464	6,199
その他の商品有価証券	22,001	13,999
金銭の信託	76,278	168,053
有価証券	3,478,904	3,242,629
国債	1,560,945	1,225,537
地方債	228,957	246,904
社債	997,218	983,202
株式	125,208	150,983
その他の証券	566,575	636,002
貸出金	4,357,890	4,450,327
割引手形	10,331	9,144
手形貸付	160,996	156,710
証書貸付	3,632,934	3,769,812
当座貸越	553,628	514,659
外国為替	4,313	4,748
外国他店預け	4,139	4,733
買入外国為替	170	—
取立外国為替	3	14
その他資産	15,348	30,818
未決済為替貸	5	3
前払費用	36	30
未収収益	6,200	5,921
金融派生商品	4,893	1,682
金融商品等差入担保金	—	3,564
その他の資産	4,211	19,616
有形固定資産	35,571	35,018
建物	8,823	8,597
土地	20,222	20,127
リース資産	191	89
建設仮勘定	257	1,128
その他の有形固定資産	6,076	5,074
無形固定資産	290	284
その他の無形固定資産	290	284
支払承諾見返	35,302	30,448
貸倒引当金	△68,116	△64,045
資産の部合計	8,570,052	8,633,641

(株)七十七銀行(8341)平成29年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	7,325,912	7,364,257
当座預金	180,053	244,364
普通預金	4,430,849	4,470,367
貯蓄預金	133,541	131,767
通知預金	11,226	17,129
定期預金	2,476,427	2,378,365
定期積金	16,540	16,303
その他の預金	77,272	105,958
譲渡性預金	645,330	457,140
コールマネー	—	79,991
債券貸借取引受入担保金	20,908	30,998
借入金	500	107,140
借入金	500	107,140
外国為替	82	72
売渡外国為替	25	42
未払外国為替	56	29
その他負債	52,946	49,891
未決済為替借	31	53
未払法人税等	4,609	319
未払費用	4,200	4,182
前受収益	1,589	1,536
給付補填備金	4	3
金融派生商品	5,859	3,949
金融商品等受入担保金	—	2,372
リース債務	250	108
資産除去債務	641	675
その他の負債	35,759	36,690
役員賞与引当金	25	25
退職給付引当金	23,641	23,996
睡眠預金払戻損失引当金	403	443
偶発損失引当金	799	744
災害損失引当金	7	—
繰延税金負債	21,108	25,471
支払承諾	35,302	30,448
負債の部合計	8,126,968	8,170,620

## (株)七十七銀行(8341)平成29年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	8,688
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	—	853
利益剰余金	302,543	315,800
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	277,884	291,142
固定資産圧縮積立金	784	760
別途積立金	259,805	271,805
繰越利益剰余金	17,294	18,576
自己株式	△4,422	△5,738
株主資本合計	330,614	343,409
その他有価証券評価差額金	115,195	120,732
繰延ヘッジ損益	△3,446	△1,848
評価・換算差額等合計	111,748	118,883
新株予約権	721	728
純資産の部合計	443,084	463,020
負債及び純資産の部合計	8,570,052	8,633,641

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	104,318	95,578
資金運用収益	74,750	70,434
貸出金利息	43,893	41,212
有価証券利息配当金	30,575	29,040
コールローン利息	63	9
預け金利息	143	121
その他の受入利息	73	50
役務取引等収益	16,182	16,076
受入為替手数料	6,864	6,754
その他の役務収益	9,318	9,322
その他業務収益	562	92
商品有価証券売買益	59	—
国債等債券売却益	471	92
国債等債券償還益	31	—
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	12,821	8,974
貸倒引当金戻入益	6,386	1,920
株式等売却益	2,309	1,965
金銭の信託運用益	2,057	2,967
その他の経常収益	2,068	2,121
経常費用	79,975	73,949
資金調達費用	3,957	2,856
預金利息	2,275	1,300
譲渡性預金利息	494	154
コールマネー利息	366	273
債券貸借取引支払利息	181	252
借用金利息	7	0
金利スワップ支払利息	614	866
その他の支払利息	17	9
役務取引等費用	6,217	6,667
支払為替手数料	1,993	1,967
その他の役務費用	4,223	4,699
その他業務費用	6,242	7,953
外国為替売買損	1,245	2,664
商品有価証券売買損	—	15
国債等債券売却損	280	126
国債等債券償還損	710	4,444
国債等債券償却	3,991	—
金融派生商品費用	13	702
営業経費	61,863	55,156
その他経常費用	1,694	1,315
貸出金償却	5	—
株式等売却損	0	29
株式等償却	764	5
金銭の信託運用損	235	416
その他の経常費用	688	863
経常利益	24,342	21,629

## (株)七十七銀行(8341)平成29年3月期決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
特別利益	—	—
特別損失	438	505
減損損失	438	505
税引前当期純利益	23,903	21,123
法人税、住民税及び事業税	8,460	3,058
法人税等調整額	△218	1,438
法人税等合計	8,241	4,496
当期純利益	15,662	16,627

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	727	246,305	18,557	290,249
当期変動額								
剰余金の配当							△3,368	△3,368
固定資産圧縮積立金の 積立					79		△79	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△23		23	—
別途積立金の積立						13,500	△13,500	—
当期純利益							15,662	15,662
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	56	13,500	△1,262	12,293
当期末残高	24,658	7,835	7,835	24,658	784	259,805	17,294	302,543

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△4,419	318,323	139,368	△415	138,953	593	457,870
当期変動額							
剰余金の配当		△3,368					△3,368
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		15,662					15,662
自己株式の取得	△14	△14					△14
自己株式の処分	11	11					11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△24,173	△3,030	△27,204	127	△27,076
当期変動額合計	△3	12,290	△24,173	△3,030	△27,204	127	△14,786
当期末残高	△4,422	330,614	115,195	△3,446	111,748	721	443,084

## (株)七十七銀行(8341)平成29年3月期決算短信

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	—	7,835	24,658	784	259,805	17,294	302,543
当期変動額									
剰余金の配当								△3,369	△3,369
固定資産圧縮積立金の 取崩						△24		24	—
別途積立金の積立							12,000	△12,000	—
当期純利益								16,627	16,627
株式交換による増加			925	925					
自己株式の取得									
自己株式の処分			△71	△71					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	853	853	—	△24	12,000	1,281	13,257
当期末残高	24,658	7,835	853	8,688	24,658	760	271,805	18,576	315,800

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△4,422	330,614	115,195	△3,446	111,748	721	443,084
当期変動額							
剰余金の配当		△3,369					△3,369
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		16,627					16,627
株式交換による増加	1,597	2,522					2,522
自己株式の取得	△3,061	△3,061					△3,061
自己株式の処分	148	76					76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,537	1,597	7,134	6	7,141
当期変動額合計	△1,315	12,795	5,537	1,597	7,134	6	19,936
当期末残高	△5,738	343,409	120,732	△1,848	118,883	728	463,020



平成28年度  
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成28年度決算の概要	単	……………	1
II	平成28年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	16
	②業種別リスク管理債権	単	……………	16
	③消費者ローン残高	単	……………	17
	④中小企業等貸出比率	単	……………	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	17
	②アジア向け貸出金	単	……………	17
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	……………	17
	④ロシア向け貸出金	単	……………	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	18
	②貸出金残高	単	……………	18
	8. 預り資産の状況	単	……………	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	19
	2. 退職給付関連	単・連	……………	20

## I 平成28年度決算の概要【単体】

### 1. 収益状況

- (1) 市場金利の低下等により貸出金利息が減少したことや貸倒引当金戻入益の減少等により、**経常収益**は前年度比△ 8.3%、87億40百万円の減収となりました。
- (2) **コア業務純益**は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により資金利益は減少したものの、前年度計上したME J A R移行に伴うシステム関連費用の減少等により、経費が減少したこと等から、前年度比 9.4%、17億77百万円の増益となりました。
- (3) 貸倒引当金戻入益の減少等により、**経常利益**は前年度比△11.1%、27億13百万円の減益となりました。
- (4) **当期純利益**は法人税等の減少により前年度比 6.1%、9億65百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	28年度			27年度
		前年度比	増減率	
<b>経常収益</b>	<b>95,578</b>	<b>△ 8,740</b>	<b>△ 8.3%</b>	<b>104,318</b>
業務粗利益	69,165	△ 5,942	△ 7.9%	75,107
[コア業務粗利益]	[73,645]	[△ 5,942]	[△ 7.4%]	[79,587]
資金利益	67,618	△ 3,203	△ 4.5%	70,821
役員取引等利益	9,409	△ 556	△ 5.5%	9,965
その他業務利益	△ 7,861	△ 2,182		△ 5,679
うち国債等債券損益	△ 4,479	1		△ 4,480
うち外国為替売買損益	△ 2,664	△ 1,419		△ 1,245
経費	53,155	△ 7,719	△ 12.6%	60,874
うち人件費	27,502	△ 1,007		28,509
うち物件費	22,490	△ 6,367		28,857
一般貸倒引当金繰入前業務純益	16,010	1,778	12.4%	14,232
[コア業務純益]	[20,489]	[1,777]	[9.4%]	[18,712]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-		-
業務純益	16,010	1,778	12.4%	14,232
臨時損益	5,658	△ 4,480		10,138
うち不良債権処理額(△)②	342	△ 35		377
うち貸倒引当金戻入益③	1,920	△ 4,466		6,386
うち偶発損失引当金戻入益④	55	△ 79		134
うち償却債権取立益⑤	-	△ 50		50
うち株式等関係損益	1,930	386		1,544
うち金銭の信託運用損益	2,550	729		1,821
<b>経常利益</b>	<b>21,629</b>	<b>△ 2,713</b>	<b>△ 11.1%</b>	<b>24,342</b>
特別損益	△ 505	△ 67		△ 438
うち減損損失(△)	505	67		438
法人税、住民税等(調整額含)	4,496	△ 3,745		8,241
<b>当期純利益</b>	<b>16,627</b>	<b>965</b>	<b>6.1%</b>	<b>15,662</b>
与信関係費用〔①+②-③-④-⑤〕	△ 1,633	4,560		△ 6,193

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

### (参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	28年度			27年度
		前年度比	増減率	
経常収益	106,692	△ 9,385	△ 8.0%	116,077
経常利益	23,796	△ 3,735	△ 13.5%	27,531
親会社株主に帰属する当期純利益	16,114	257	1.6%	15,857

（参考2）与信関係費用の内訳

平成28年度は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金の合計額ならびに偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

（単位：百万円）

	28年度	28年度		
		28年度 (調整前)	27年度 (調整前)	前年度比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [ コア業務純益 ]	16,010 [ 20,489 ]	16,010 [ 20,489 ]	14,232 [ 18,712 ]	1,778 [ 1,777 ]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 3,523	△ 4,931	1,408
業務純益	16,010	19,533	19,163	370
臨時損益	5,658	2,135	5,207	△ 3,072
うち不良債権処理額(△)②	342	1,889	△ 1,212	3,101
貸出金償却	-	-	5	△ 5
個別貸倒引当金繰入額	-	1,602	△ 1,455	3,057
債権売却損	134	134	155	△ 21
偶発損失引当金繰入額	-	△ 55	△ 134	79
責任共有制度負担金	208	208	217	△ 9
うち貸倒引当金戻入益③	1,920	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	55	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	-	-	50	△ 50
経常利益	21,629	21,629	24,342	△ 2,713
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 1,633	△ 1,633	△ 6,193	4,560

（参考3）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	28年度	前年度比	27年度
国債等債券損益	△ 4,479	1	△ 4,480
売却益	92	△ 379	471
償還益	-	△ 31	31
売却損	126	△ 154	280
償還損	4,444	3,734	710
償却①	-	△ 3,991	3,991
株式等関係損益	1,930	386	1,544
売却益	1,965	△ 344	2,309
売却損	29	29	0
償却②	5	△ 759	764
金銭の信託運用損益	2,550	729	1,821
有価証券減損処理額①+②	5	△ 4,751	4,756

## 2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

### （1）貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出および大企業向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前年度比 2.1%、924億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 4.2%、1,272億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	28年度		27年度
		前年度比	
貸出金	44,503	924	43,579
うち中小企業等向け貸出	26,577	2,066	24,511
中小企業向け	16,452	1,257	15,195
個人向け	10,125	809	9,316
うち住宅ローン	9,688	775	8,913
うち地公体等向け貸出	6,488	△ 943	7,431
中小企業等貸出比率	59.7	3.5	56.2

（うち宮城県内）

貸出金	31,544	1,272	30,272
うち中小企業等向け貸出	22,220	1,897	20,323
中小企業向け	12,445	1,145	11,300
個人向け	9,775	752	9,023
うち住宅ローン	9,363	719	8,644
うち地公体等向け貸出	5,503	△ 940	6,443
中小企業等貸出比率	70.4	3.3	67.1
宮城県内貸出金シェア	42.5	0.2	42.3

### （2）有価証券

有価証券残高は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、前年度比△ 6.7%、2,363億円の減少となりました。

（単位：億円）

	28年度		27年度
		前年度比	
有価証券	32,426	△ 2,363	34,789
株式	1,510	258	1,252
債券	24,556	△ 3,315	27,871
国債	12,255	△ 3,354	15,609
地方債	2,469	179	2,290
社債	9,832	△ 140	9,972
その他	6,360	694	5,666

（有価証券評価差額）

有価証券	1,562	41	1,521
株式	786	148	638
債券	355	△ 139	494
その他	421	32	389

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金および法人預金は増加したものの、公金預金が減少したこと等から、前年度比△ 1.8%、1,498億円の減少となりました。

(単位:億円、%)

	28年度	27年度	
		前年度比	
預金＋譲渡性預金合計	78,214	△ 1,498	79,712
うち個人預金	47,642	1,365	46,277
うち法人預金	17,452	398	17,054
うち公金預金	12,217	△ 3,536	15,753

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	73,360	△ 1,672	75,032
うち個人預金	45,317	1,320	43,997
うち法人預金	15,537	423	15,114
うち公金預金	11,622	△ 3,687	15,309
宮城県内預金シェア	55.5	△ 0.9	56.4

(注) 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、前年度比△ 7.1%、462億円減少の5,992億円となりました。

(単位:億円)

	28年度	27年度	
		前年度比	
預り資産残高	5,992	△ 462	6,454
投資信託	1,086	11	1,075
保険	3,001	141	2,860
公共債	1,747	△ 624	2,371
外貨預金	158	10	148

(うち宮城県内)

預り資産残高	5,681	△ 402	6,083
投資信託	1,019	15	1,004
保険	2,863	145	2,718
公共債	1,653	△ 585	2,238
外貨預金	146	23	123

(注) 外貨預金はオフショア勘定を含まない。

### 3. 経営指標

#### (1) OHR

コア業務粗利益は減少したものの、前年度のMEJAR移行に伴うシステム関連費用の反動減等により経費が減少したことから、コアOHRは前年度比4.31ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

		28年度	前年度比		27年度
コアOHR(債券関係損益除き)		72.17	△	4.31	76.48
(参考)	経費	53,155	△	7,719	60,874
	コア業務粗利益	73,645	△	5,942	79,587
OHR(業務粗利益経費率)		76.85	△	4.20	81.05

#### (2) 自己資本比率

内部留保の積み上げにより自己資本が92億円増加したものの、貸出金の増加等に伴いリスクアセットが2,212億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は28年3月末比0.42ポイント低下し10.48%となりました。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

		29年3月末	前年度比		28年3月末
自己資本比率〔国内基準〕 a/b		10.48	△	0.42	10.90
自己資本額 a		3,734		92	3,642
(コア資本に係る基礎項目の額)		(3,735)	(	92)	(3,643)
(コア資本に係る調整項目の額)		(1)	(	0)	(1)
リスクアセット b		35,616		2,212	33,404

(注) 29年3月末の計数は速報値。

#### 4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

##### （1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、28年3月末比 106億円減少の 1,057億円となりました。  
この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は28年3月末比 0.28ポイント低下し、2.35%となりました。

（単位：億円）

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	191	44	43	147	148
危険債権	590	△ 55	△ 92	645	682
要管理債権	276	△ 10	△ 57	286	333
小計（A）	1,057	△ 21	△ 106	1,078	1,163
正常債権	43,888	678	982	43,210	42,906
要注意先のうち要管理債権以外	2,966	△ 9	△ 131	2,975	3,097
上記以外	40,922	687	1,113	40,235	39,809
合計（B）	44,945	657	876	44,288	44,069
不良債権比率（A）／（B）	2.35%	△ 0.08%	△ 0.28%	2.43%	2.63%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.09%となります。

（単位：億円）

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	72	12	8	60	64
危険債権	590	△ 55	△ 92	645	682
要管理債権	276	△ 10	△ 57	286	333
小計（A）	938	△ 53	△ 141	991	1,079
正常債権	43,888	678	982	43,210	42,906
合計（B）	44,826	625	841	44,201	43,985
部分直接償却額	119	32	35	87	84
不良債権比率（A）／（B）	2.09%	△ 0.15%	△ 0.36%	2.24%	2.45%

##### （2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	28年3月末比
					28年3月末比
金融再生法開示債権額 A	191	590	276	1,057	△ 106
保全額合計（C+D） B	191	541	142	874	△ 71
担保保証等による保全額 C	72	323	103	498	△ 65
貸倒引当金による引当額 D	119	218	39	376	△ 6
保全率（B/A）	100.0%	91.7%	51.6%	82.7%	1.5%
担保保証等で保全されていない部分	119	267	173	559	△ 41
上記に対する引当率（D/E）	100.0%	81.6%	22.6%	67.3%	3.7%



## 5. 平成29年度業績予想

### （1）単体ベース

#### A. 中間期

有価証券利息配当金の減少等による資金運用収益の減少や、貸倒引当金戻入益の減少を見込むこと等から、コア業務純益、経常利益、中間純利益とも前中間期を下回る水準を見込んでおります。

#### B. 通期

中間期と同様、コア業務純益は減少を見込んでおりますが、通期では国債等債券損益の改善等により、経常利益、当期純利益は、前期を上回る水準を見込んでおります。なお、年間配当金は、1株当たり9円（うち中間4円50銭）を予定しております。

（単位：億円）

	29年度中間期		29年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	104	△ 22	199	△ 6
経常利益	120	△ 18	240	24
当期（中間）純利益	90	△ 23	180	14

	年間	
	中間	
1株当たり配当金	4円50銭	9円00銭

（注）本日（平成29年5月12日）公表いたしましたとおり、平成29年6月29日開催予定の第133回定時株主総会における議案の承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、1株当たり配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の年間配当金は、1株当たり45円（うち中間22円50銭）となります。

### （2）連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

（単位：億円）

	29年度中間期		29年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	130	△ 20	260	22
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	95	△ 17	190	29

Ⅱ 平成28年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
業 務 粗 利 益	69,165	△ 5,942	75,107
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 73,645 ]	[ △ 5,942 ]	[ 79,587 ]
国 内 業 務 粗 利 益	68,663	△ 5,216	73,879
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 73,110 ]	[ △ 5,084 ]	[ 78,194 ]
資 金 利 益	63,765	△ 4,449	68,214
役 務 取 引 等 利 益	9,362	△ 566	9,928
そ の 他 業 務 利 益	△ 4,464	△ 201	△ 4,263
(うち国債等債券損益)	( △ 4,447 )	( △ 133 )	( △ 4,314 )
国 際 業 務 粗 利 益	502	△ 725	1,227
[ 除く国債等債券損益 ]	[ 534 ]	[ △ 858 ]	[ 1,392 ]
資 金 利 益	3,852	1,245	2,607
役 務 取 引 等 利 益	47	11	36
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,397	△ 1,981	△ 1,416
(うち国債等債券損益)	( △ 31 )	( 134 )	( △ 165 )
経 費 ( 除く臨時的経費 )	53,155	△ 7,719	60,874
人 件 費	27,502	△ 1,007	28,509
物 件 費	22,490	△ 6,367	28,857
税 金	3,162	△ 345	3,507
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	16,010	1,778	14,232
<b>[ コア業務純益 ]</b>	<b>[ 20,489 ]</b>	<b>[ 1,777 ]</b>	<b>[ 18,712 ]</b>
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	-	-
<b>業 務 純 益</b>	<b>16,010</b>	<b>1,778</b>	<b>14,232</b>
うち国債等債券損益	△ 4,479	1	△ 4,480
臨 時 損 益	5,658	△ 4,480	10,138
不 良 債 権 処 理 額 ( △ ) ②	342	△ 35	377
貸 出 金 償 却	-	△ 5	5
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
債 権 売 却 損 等	342	△ 30	372
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	1,920	△ 4,466	6,386
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	55	△ 79	134
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	-	△ 50	50
株 式 等 関 係 損 益	1,930	386	1,544
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 ( △ )	1,798	973	825
そ の 他 臨 時 損 益	3,893	668	3,225
<b>経 常 利 益</b>	<b>21,629</b>	<b>△ 2,713</b>	<b>24,342</b>
特 別 損 益	△ 505	△ 67	△ 438
うち減損損失 ( △ )	505	67	438
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>21,123</b>	<b>△ 2,780</b>	<b>23,903</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,058	△ 5,402	8,460
法 人 税 等 調 整 額	1,438	1,656	△ 218
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>16,627</b>	<b>965</b>	<b>15,662</b>

与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	△ 1,633	4,560	△ 6,193
------------------	---------	-------	---------

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
連結粗利益	73,438	△ 6,000	79,438
資金利益	67,678	△ 3,230	70,908
役務取引等利益	10,973	△ 546	11,519
その他業務利益	△ 5,213	△ 2,225	△ 2,988
営業経費	57,288	△ 6,358	63,646
与信関係費用	△ 1,827	5,140	△ 6,967
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸出金償却	10	△ 1	11
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
債権売却損等	359	11	348
貸倒引当金戻入益	2,141	△ 5,052	7,193
偶発損失引当金戻入益	55	△ 79	134
株式等関係損益	1,930	383	1,547
その他	3,888	665	3,223
<b>経常利益</b>	<b>23,796</b>	<b>△ 3,735</b>	<b>27,531</b>
特別損益	△ 505	△ 67	△ 438
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>23,291</b>	<b>△ 3,801</b>	<b>27,092</b>
法人税、住民税及び事業税	4,246	△ 4,873	9,119
法人税等調整額	2,167	1,784	383
当期純利益	16,877	△ 712	17,589
非支配株主に帰属する当期純利益	763	△ 968	1,731
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>16,114</b>	<b>257</b>	<b>15,857</b>

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
<b>連結業務純益</b>	<b>18,177</b>	<b>756</b>	<b>17,421</b>

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	28年度		27年度
		27年度比	
連結子会社数	7	1	6
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,010	1,778	14,232
職員一人当たり(千円)	5,775	652	5,123
(2) 業務純益	16,010 ( 19,533 )	1,778 ( 370 )	14,232 ( 19,163 )
職員一人当たり(千円)	5,775 ( 7,046 )	652 ( 148 )	5,123 ( 6,898 )

- (注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。  
 2. 平成28年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に( )書きで記載しております。なお、平成27年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成28年度と同じ基準で記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	28年度		27年度
		27年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.88	△ 0.06	0.94
貸出金利回	0.94	△ 0.08	1.02
有価証券利回	0.90	0.02	0.88
(2) 資金調達原価 (B)	0.72	△ 0.12	0.84
預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.06	0.10

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	28年度		27年度
		27年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.83	△ 0.08	0.91
貸出金利回	0.93	△ 0.10	1.03
有価証券利回	0.85	△ 0.01	0.86
(2) 資金調達原価 (B)	0.70	△ 0.13	0.83
預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	0.05	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
国債等債券損益	△ 4,479	1	△ 4,480
売却益	92	△ 379	471
償還益	-	△ 31	31
売却損	126	△ 154	280
償還損	4,444	3,734	710
償却	-	△ 3,991	3,991
株式等関係損益	1,930	386	1,544
売却益	1,965	△ 344	2,309
売却損	29	29	0
償却	5	△ 759	764

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、  
 当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

	29年3月末		28年3月末
	[速報値]	28年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.73%	△ 0.48%	11.21%
(2) コア資本に係る基礎項目	385,215	5,875	379,340
(3) コア資本に係る調整項目	129	42	87
(4) 自己資本(2)-(3)	385,086	5,833	379,253
(5) リスクアセット	3,587,937	207,205	3,380,732

(参考) 自己資本比率（国内基準）【単体】

	29年3月末		28年3月末
	[速報値]	28年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.48%	△ 0.42%	10.90%
(2) コア資本に係る基礎項目	373,556	9,240	364,316
(3) コア資本に係る調整項目	122	40	82
(4) 自己資本(2)-(3)	373,434	9,201	364,233
(5) リスクアセット	3,561,587	221,152	3,340,435

6. ROE【単体】

	28年度		27年度
		27年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.53	0.37	3.16
業務純益ベース	( 4.31 )	( 0.05 )	( 4.26 )
当期純利益ベース	3.67	0.19	3.48

(注) 平成28年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に( )書きで記載しております。なお、平成27年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成28年度と同じ基準で記載しております。

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

#### 【単体】

		29年3月末		28年3月末
		28年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	680	△ 615	1,295
	延滞債権額	76,459	△ 3,466	79,925
	3カ月以上延滞債権額	772	160	612
	貸出条件緩和債権額	26,878	△ 5,814	32,692
	合計	104,790	△ 9,736	114,526
貸出金残高（末残）		4,450,327	92,437	4,357,890
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	△ 0.01	0.02
	延滞債権額	1.71	△ 0.12	1.83
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.60	△ 0.15	0.75
	合計	2.35	△ 0.27	2.62

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		29年3月末		28年3月末
		28年3月末比		
(部分直接償却額)		( 11,880 )	( 3,449 )	( 8,431 )
リスク管理債権額合計		92,910	△ 13,184	106,094
貸出金残高（末残）		4,438,446	88,987	4,349,459
貸出金残高比		2.09	△ 0.34	2.43

#### 【連結】

		29年3月末		28年3月末
		28年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	834	△ 642	1,476
	延滞債権額	77,394	△ 3,571	80,965
	3カ月以上延滞債権額	772	160	612
	貸出条件緩和債権額	26,892	△ 5,817	32,709
	合計	105,893	△ 9,871	115,764
貸出金残高（末残）		4,443,883	93,088	4,350,795
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	△ 0.02	0.03
	延滞債権額	1.74	△ 0.12	1.86
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.60	△ 0.15	0.75
	合計	2.38	△ 0.28	2.66

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要 注 意 先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される一般貸倒引当金を計上

(注) 要管理先以外の要留意先債権の一部は、キャッシュ・フロー見積法により算出しております。

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
貸 倒 引 当 金	64,045	△ 4,071	68,116
一 般 貸 倒 引 当 金	30,342	△ 3,523	33,865
個 別 貸 倒 引 当 金	33,702	△ 548	34,250
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
貸 倒 引 当 金	70,384	△ 4,566	74,950
一 般 貸 倒 引 当 金	33,910	△ 3,968	37,878
個 別 貸 倒 引 当 金	36,473	△ 598	37,071
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,073	4,251	14,822
保全額	19,073	4,251	14,822
担保保証等	7,192	801	6,391
貸倒引当金	11,880	3,449	8,431
危険債権	59,012	△ 9,135	68,147
保全額	54,087	△ 8,524	62,611
担保保証等	32,271	△ 4,527	36,798
貸倒引当金	21,816	△ 3,996	25,812
要管理債権	27,651	△ 5,654	33,305
保全額	14,266	△ 2,773	17,039
担保保証等	10,347	△ 2,764	13,111
貸倒引当金	3,919	△ 9	3,928
合計	105,736	△ 10,538	116,274
保全額	87,427	△ 7,045	94,472
担保保証等	49,811	△ 6,489	56,300
貸倒引当金	37,615	△ 557	38,172
対象債権合計	4,494,528	87,646	4,406,882

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担保保証等	37.7	△ 5.4	43.1
貸倒引当金	62.3	5.4	56.9
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	100.0
危険債権	91.7	△ 0.2	91.9
担保保証等	54.7	0.7	54.0
貸倒引当金	37.0	△ 0.9	37.9
担保保証等を除いた部分に対する引当率	81.6	△ 0.7	82.3
要管理債権	51.6	0.4	51.2
担保保証等	37.4	△ 2.0	39.4
貸倒引当金	14.2	2.4	11.8
担保保証等を除いた部分に対する引当率	22.6	3.1	19.5
合計	82.7	1.5	81.2



（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
破綻先 7 <4>	3 <0>	4	— (—)	— (3)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 191 <72>	191	100%	破綻先債権 7 <4>
実質破綻先 184 <68>	136 <20>	48	— (—)	— (116)				危険債権 590
破綻懸念先 590	362	179	49 (267)		要管理債権 276	142	51.6%	
要 注 意 先	要管理先 394	44	350					小 計(※1) 1,057 <938>
	要管理先 以外の 要注意先 2,849	737	2,112		正常債権 43,888	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 2.35%	※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 2.35%	
正常先 40,826	40,826							
合 計 44,850 <44,731>	42,108 <41,989>	2,693	49 (267)	— (119)	合 計 44,945 <44,826>			

（注）1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。

2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,450,327	92,437	4,357,890
製造業	471,075	△ 28,587	499,662
農業、林業	6,596	1,207	5,389
漁業	4,944	341	4,603
鉱業、採石業、砂利採取業	3,119	67	3,052
建設業	151,478	3,689	147,789
電気・ガス・熱供給・水道業	139,268	19,821	119,447
情報通信業	28,227	△ 1,509	29,736
運輸業、郵便業	125,814	8,772	117,042
卸売業、小売業	405,236	△ 4,325	409,561
金融業、保険業	286,801	△ 2,511	289,312
不動産業、物品賃貸業	851,806	74,221	777,585
その他サービス業	325,621	33,218	292,403
地方公共団体	637,855	△ 92,789	730,644
その他	1,012,480	80,820	931,660

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	104,790	△ 9,736	114,526
製造業	30,213	△ 348	30,561
農業、林業	353	1	352
漁業	1,159	△ 50	1,209
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	5,549	△ 1,137	6,686
電気・ガス・熱供給・水道業	338	△ 27	365
情報通信業	790	488	302
運輸業、郵便業	1,783	△ 422	2,205
卸売業、小売業	18,961	△ 4,238	23,199
金融業、保険業	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	12,092	△ 4,740	16,832
その他サービス業	23,195	693	22,502
地方公共団体	-	-	-
その他	10,352	43	10,309

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
消費者ローン	1,014,442	85,016	929,426
うち住宅ローン残高	968,819	77,525	891,294
うちその他ローン残高	45,623	7,491	38,132

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
中小企業等貸出比率	59.71	3.47	56.24

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
タイ	2,543	1,117	1,426
うちリスク管理債権	-	-	-
アラブ首長国連邦	4,628	△ 18	4,646
うちリスク管理債権	-	-	-
香港	-	△ 2,150	2,150
うちリスク管理債権	-	-	-
フィリピン	454	△ 74	528
うちリスク管理債権	-	-	-
台湾	3,590	△ 15	3,605
うちリスク管理債権	-	-	-
シンガポール	2,000	1,000	1,000
うちリスク管理債権	-	-	-
インド	2,243	1,117	1,126
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	15,461	978	14,483
うちリスク管理債権	-	-	-

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
ロシア	591	△ 240	831
うちリスク管理債権	-	-	-

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	28年度		27年度
		27年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	7,727,664	71,944	7,655,720
預金＋譲渡性預金（末残）	7,821,397	△ 149,845	7,971,242
うち個人	4,764,169	136,433	4,627,736
うち法人その他	3,057,228	△ 286,278	3,343,506

（うち宮城県内分）

（百万円）

	28年度		27年度
		27年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	7,236,998	64,831	7,172,167
預金＋譲渡性預金（末残）	7,335,984	△ 167,180	7,503,164
うち個人	4,531,742	132,085	4,399,657
うち法人その他	2,804,242	△ 299,264	3,103,506

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	28年度		27年度
		27年度比	
貸出金（平残）	4,355,122	88,307	4,266,815
貸出金（末残）	4,450,327	92,437	4,357,890
うち中小企業等向け	2,657,718	206,580	2,451,138
中小企業向け	1,645,238	125,760	1,519,478
個人向け	1,012,480	80,820	931,660

（うち宮城県内分）

（百万円）

	28年度		27年度
		27年度比	
貸出金（平残）	3,059,625	139,079	2,920,546
貸出金（末残）	3,154,402	127,188	3,027,214
うち中小企業等向け	2,221,996	189,723	2,032,273
中小企業向け	1,244,538	114,523	1,130,015
個人向け	977,457	75,200	902,257

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
預り資産残高	599,245	△ 46,152	645,397
投資信託	108,558	1,040	107,518
保険	300,151	14,154	285,997
公共債	174,731	△ 62,353	237,084
外貨預金	15,803	1,006	14,797

（うち宮城県内分）

（百万円）

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
預り資産残高	568,113	△ 40,211	608,324

（注）外貨預金はオフショア勘定を含まない。

#### IV その他

##### 1. 有価証券の評価損益

###### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

###### (2) 評価損益

###### 【連結】

(百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	48	△ 33	48	-	81	81	-
その他有価証券	156,715	4,134	166,790	10,075	152,581	160,993	8,411
株式	79,117	14,850	79,591	473	64,267	65,160	893
債券	35,458	△ 13,997	35,975	516	49,455	49,477	22
その他	42,138	3,279	51,224	9,085	38,859	46,355	7,495
合計	156,763	4,101	166,838	10,075	152,662	161,074	8,411
株式	79,117	14,850	79,591	473	64,267	65,160	893
債券	35,506	△ 14,030	36,023	516	49,536	49,558	22
その他	42,138	3,279	51,224	9,085	38,859	46,355	7,495

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

###### 【単体】

(百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	156,194	4,065	166,269	10,075	152,129	160,541	8,411
株式	78,596	14,782	79,070	473	63,814	64,708	893
債券	35,458	△ 13,997	35,975	516	49,455	49,477	22
その他	42,138	3,279	51,224	9,085	38,859	46,355	7,495
合計	156,194	4,065	166,269	10,075	152,129	160,541	8,411
株式	78,596	14,782	79,070	473	63,814	64,708	893
債券	35,458	△ 13,997	35,975	516	49,455	49,477	22
その他	42,138	3,279	51,224	9,085	38,859	46,355	7,495

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
退職給付費用	2,651	706	1,945
勤務費用	1,653	179	1,474
利息費用	457	△ 486	943
期待運用収益	△ 1,257	41	△ 1,298
数理計算上の差異の費用処理額	1,798	973	825
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
その他	-	-	-

(参考) 【連結】

(百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
退職給付費用	2,711	702	2,009
勤務費用	1,713	175	1,538
利息費用	457	△ 486	943
期待運用収益	△ 1,257	41	△ 1,298
数理計算上の差異の費用処理額	1,798	973	825
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
その他	-	-	-